

平成 2 7 事業年度

事業報告書

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の額	5
	9. 在籍する学生の数	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18

別紙 財務諸表の科目

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進している。

本学を含め国立大学法人をとりまく経営環境は、極めて厳しいものになっている。

国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は年々削減されるとともに、少子化の影響や理科離れなど複合的な要因による大学院への志願者の減少傾向が全国的に見られる。

また、平成25年に策定された「国立大学改革プラン」において、第3期中期目標期間に向け、平成25事業年度～平成27事業年度を改革加速期間と設定し、「ミッションの再定義」を通じた強みや特色、社会的役割の明確化、グローバル化、イノベーション創出、人材養成等、国立大学法人は更なる機能強化の取り組みが求められている。

このような状況の中、本学は、研究力の強化、教育プログラムの拡充、グローバル化の推進を掲げ、学長のリーダーシップによる機動的、かつ、戦略的な大学経営・運営体制のもとで、中期目標・中期計画の達成に向けて、各種事業をおおむね順調に実施することができた。

教育面では、文部科学省「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」等の活用や最先端の研究成果を取り入れた教育により、国際社会で主導的に活躍できる能力を養成するプログラムや問題発見解決能力、コミュニケーション能力を養成するプログラムを展開し、学際・融合領域や新たに社会的に要請される分野に参加する人材養成に取り組むとともに、大学院教育の実質化及び国際化を推進した。

研究面では、国際学会や科学雑誌において積極的に研究成果を発表するとともに、文部科学省「研究大学強化促進事業」等により、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組んだ。また、受託研究（57件、約619百万円）、共同研究（162件、約253百万円）の受入れを行い、産官学連携による研究を推進して研究対象の拡充と質の向上を図るとともに、諸競争的資金を活用し、特任教員、ポスドク研究員を雇用した。

産学連携面では、「課題創出連携研究事業」により、社会的な課題の発掘段階から民間機関等と連携し、課題解決に向けた研究活動を実施するとともに、ライセンス契約等も積極的に展開した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

○使命

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命とする。そのため、学部を持たない大学院大学に要請されている、従来の教育研究の枠組みにとられない機動的な教育研究活動を展開する。

○基本的目標

その使命を果たすため、本学の基本的な目標を以下のように定める。

1. 基盤的かつ社会との関わりの深い学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」の深化・拡大を図るとともに、3研究科の連携の下、次代を先取りする学際・融合領域を新たに開拓し、世界をリードする研究活動を展開する。
2. 持続的で健全な社会の形成のために要請される課題に積極的に取り組み、次代の社会を創造する研究成果を創出する。
3. 日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成する。
4. 研究成果を世界に発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開により、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に資する。
5. 学長のリーダーシップのもと、構成員が本学の使命・目標を共有し、戦略的な大学経営・運営を行う。

2. 業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

(2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

- 研究

- ①情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ②社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

○教育

- ①体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。
- ②そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

○社会との連携・協力

- ①大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ②研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成3年10月	奈良先端科学技術大学院大学を設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科を設置
平成4年4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センターを設置
平成5年4月	情報科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センターを設置
平成6年4月	バイオサイエンス研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
6月	先端科学技術研究調査センターを設置
平成7年4月	情報科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センターを設置
平成8年4月	バイオサイエンス研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館を開館
5月	物質創成科学研究科を設置
平成10年4月	物質創成科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センターを設置
平成12年4月	物質創成科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年4月	情報科学研究科情報生命科学専攻を設置・学生受入れ
平成16年4月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を設立
平成22年7月	総合情報基盤センターを設置（附属図書館と情報科学センターを統合）
8月	先端科学技術研究推進センターを設置（先端科学技術研究調査センターを改組）
平成23年4月	情報科学研究科情報科学専攻を設置・学生受入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻を設置・学生受入れ
平成25年4月	キャリア支援室を設置

10月 研究戦略機構を設置
 平成27年 4月 戦略企画本部を設置
 教育推進機構を設置（国際連携推進本部とキャリア支援室を統合）
 研究推進機構を設置（先端科学技術研究推進センターと産官学連携推進本部を統合の上、研究戦略機構を改組）

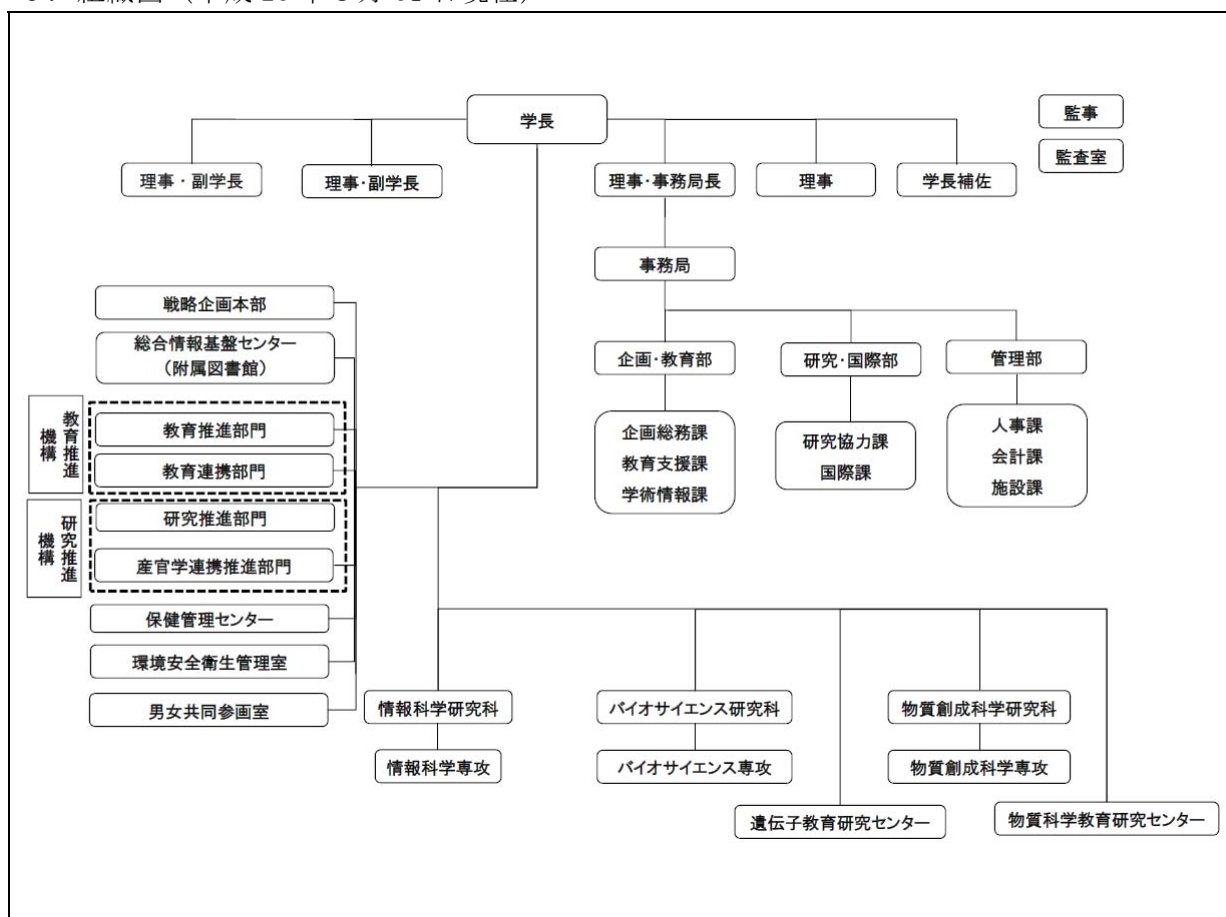
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成28年3月31日現在）



7. 所在地

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 本部 | 奈良県生駒市 |
| (2) 東京リエゾンオフィス（NAIST東京事務所） | 東京都港区 |
| (3) 東大阪リエゾンオフィス（NAIST東大阪事務所） | 大阪府東大阪市 |

8. 資本金の額

18,814,433,163円（全額政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成27年5月1日現在）

総学生数：1,081人（博士（前期）課程：749人、博士（後期）課程：332人）

10. 役員の状況（平成28年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	小笠原 直毅	平成25年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 平成13年5月 同バイオサイエンス研究科長（平成14年3月まで） 平成14年4月 同情報科学研究科教授 平成16年4月 同学長補佐（平成17年3月まで） 平成17年4月 同バイオサイエンス研究科長（平成19年3月まで） 平成19年4月 同理事（兼副学長）（平成21年3月まで） 平成21年4月 同先端科学技術研究調査センター長（平成22年7月まで） 平成22年8月 同先端科学技術研究推進センター長（平成25年3月まで） 平成23年4月 同バイオサイエンス研究科教授（平成25年3月まで） 平成25年4月 同学長
理事・ 副学長 （担当） 教育、国際連 携、人権問題 ・ハラスメン ト	片岡 幹雄	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成10年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授（平成27年3月まで） 平成10年4月 高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所客員教授（平成14年3月まで） 平成14年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科長（平成19年3月まで） 平成23年4月 同副学長（平成25年3月まで） 平成25年4月 同理事（兼副学長）
理事・ 副学長 （担当） 研究、中期目 標・中期計 画、大学評 価、産官学連 携、学術情 報、情報シ ステム、情報管	横矢 直和	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	昭和61年10月 カナダ・マギル大学知能機械研究センター客員教授（昭和62年9月まで） 平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授 平成6年9月 同情報科学研究科教授 平成10年4月 同情報科学センター長（平成14年3月まで） 平成16年4月 同情報科学研究科副研究科長（兼情報科学センター長）（平成19年3月まで） 平成19年4月 同情報科学研究科長（平成21年3月まで） 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授（平成23

理、広報、地域連携、環境安全衛生管理			年3月まで) 京都大学大学院情報学研究科連携教授(平成23年3月まで) 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事(兼副学長)
理事・事務局長(担当) 財務、教職員の人事労務、施設、事務総括、男女共同参画、危機管理、内部統制	中島 潔	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成19年4月 静岡大学総務部長 平成21年4月 電気通信大学企画調整役 平成22年8月 電気通信大学副理事 平成24年4月 大学入試センター事業部長 平成27年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事(兼事務局長)
理事(非常勤)(担当) 学長からの特命事項(将来構想)	太田 賢司	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成13年6月 シャープ株式会社取締役技術本部長 平成15年5月 同常務取締役技術本部長 平成17年5月 同代表取締役専務取締役技術統轄 平成20年6月 同取締役兼専務執行役員技術担当 平成21年3月 同取締役兼専務執行役員技術担当兼知的財産権本部長 平成22年9月 同取締役兼専務執行役員東京支社長 平成23年4月 同代表取締役兼副社長執行役員技術担当兼東京支社長 平成24年6月 同フェロー 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事
監事(非常勤)	二宮 清	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成6年7月 ダイキン工業株式会社電子技術研究所長 平成8年6月 同取締役技術企画部長 平成12年6月 同常務取締役(電子システム事業、半導体機器、IT推進担当) 平成18年6月 同顧問 平成21年6月 同嘱託 平成21年7月 財団法人関西文化学術研究都市推進機構理事・プロジェクト長 平成23年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事
監事(非常勤)	野口 哲子	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日	平成3年4月 奈良女子大学理学部教授 平成16年4月 同附属小学校長(平成18年3月まで) 平成19年4月 同附属学校部長(平成20年3月まで) 平成20年4月 同理学部長(平成21年3月まで) 平成21年4月 同理事(教育学生支援担当)(兼副学長)(平成23年3月まで) 平成23年4月 同理学部教授 平成24年4月 同研究院教授 平成26年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事

11. 教職員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

教員 633人（うち常勤 196人、非常勤 437人）

職員 273人（うち常勤 160人、非常勤 113人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前事業年度比で12人（3.49%）増加しており、平均年齢は41.6歳（前事業年度40.8歳）である。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

※各表の詳細については、<http://www.naist.jp/corporate/finance/> を参照。

※勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。

※計数の端数処理（切り捨て）に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	27,042	固定負債	6,355
有形固定資産	26,742	資産見返負債	3,097
土地	9,656	長期借入金	2,171
減損損失累計額	△ 65	その他の固定負債	1,086
建物	21,872	流動負債	3,070
減価償却累計額等	△ 9,662	運営費交付金債務	—
構築物	1,001	その他の流動負債	3,070
減価償却累計額等	△ 583	負債合計	9,426
工具器具備品	13,472	純資産の部	金額
減価償却累計額	△ 9,569	資本金	18,814
その他の有形固定資産	620	政府出資金	18,814
その他の固定資産	300	資本剰余金	81
流動資産	1,750	利益剰余金	471
現金及び預金	1,636	純資産合計	19,366
その他の流動資産	113	負債純資産合計	28,793
資産合計	28,793		

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,380
業務費	8,004
教育経費	533
研究経費	1,624
教育研究支援経費	1,158
人件費	3,787
その他	900
一般管理費	287
財務費用	69
雑損	18
経常収益 (B)	8,473
運営費交付金収益	5,353
学生納付金収益	637
その他の収益	2,482
臨時損益 (C)	51
目的積立金取崩額 (D)	20
当期総利益 (E = B - A + C + D)	164

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,884
人件費支出	△ 3,924
その他の業務支出	△ 2,623
運営費交付金収入	5,876
学生納付金収入	560
その他の業務収入	1,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,408
IV 資金減少額 (D = A + B + C)	△ 338
V 資金期首残高 (E)	1,375
VI 資金期末残高 (F = E + D)	1,036

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,346
損益計算書上の費用	8,380
(控除) 自己収入等	△ 2,033
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	746
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△ 4
V 引当外退職給付増加見積額	125
VI 国立大学法人等業務実施コスト	7,214

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減要因)

ア. 貸借対照表関係

<資産合計>

当事業年度末現在の資産合計は、前事業年度比 774 百万円減 (△2.6%) の 28,793 百万円となっている。

[減少要因]

①土地、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品並びに図書の有形固定資産において、その取得額が減価償却額及び除却額によるマイナス額を下回ったことにより、前事業年度比 482 百万円減 (△1.7%) の 26,707 百万円となったこと、②現金及び預金において、前事業年度から繰り越した業務達成基準適用事業予算を全額執行したことによって保有現金が減少したことなどにより、前事業年度比 338 百万円減 (△17.1%) の 1,636 百万円となったことが挙げられる。

<負債合計>

当事業年度末現在の負債合計は、前事業年度比 808 百万円減（△7.9%）の 9,426 百万円となっている。

[増加要因]

未払金において、退職手当等の支払のためにより、前事業年度比 164 百万円増（11.6%）の 1,580 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①運営費交付金債務において、第 2 期中期目標期間の最終事業年度における特有の会計処理（運営費交付金債務残高を精算するためにその全額を収益化する会計処理）により、前事業年度比 629 百万円皆減（△100.0%）の 0 円となったこと、②長期借入金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の一部を返済したことにより、前事業年度比 542 百万円減（△20.0%）の 2,171 百万円となったことが挙げられる。

<純資産合計>

当事業年度末現在の純資産合計は、前事業年度比 34 百万円増（0.1%）の 19,366 百万円となっている。

[増加要因]

資本剰余金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の一部を返済したことなどにより、前事業年度比 614 百万円増（5.4%）の 11,808 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

損益外減価償却累計額（一）において、政府出資資産等の減価償却相当額の累計の増加により、前事業年度比 697 百万円増（6.3%）の△11,624 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

<経常費用>

当事業年度の経常費用は、前事業年度比 214 百万円増（2.6%）の 8,380 百万円となっている。

[増加要因]

教員人件費、職員人件費等の人件費において、教職員数が増加したこと、年俸制適用職員が増加したこと及び常勤教員退職手当が増加したことなどにより、前事業年度比 224 百万円増（6.3%）の 3,787 百万円となったことが挙げられる。

<経常収益>

当事業年度の経常収益は、前事業年度比 303 百万円増（3.7%）の 8,473 百万円となっている。

[増加要因]

①運営費交付金収益において、人件費をはじめとする運営費交付金を財源とする費用執行額が増加したことなどにより、前事業年度比 322 百万円増（6.4%）の 5,353 百万円となったこと、②受託研究等収益において、前事業年度からの繰越の影響によって受託研究費等を財源とする費用執行額が増加したことにより、前事業年度比 73 百万円増（9.3%）の 859 百万円となったこと、③補助金等収益において、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」（国際化拠点整備事業費補助金）の交付額の増額などによって受入額が増加したことにより、前事業年度比 52 百万円増（12.7%）の 465 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

資産見返運営費交付金等戻入、資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入の資産見返負債戻入において、各資産見返を持つ資産の減価償却費が減少したことなどにより、前事業年度比 126 百万円減（△18.0%）の 575 百万円となったことが挙げられる。

<当期総損益>

前述の経常損益の状況、第2期中期目標期間の最終事業年度における特有の会計処理（運営費交付金債務残高を精算するためにその全額を収益化する会計処理）による臨時損益 51 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 20 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総損益は、前事業年度比 150 百万円増（1,110.3%）の 164 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 156 百万円減（△7.6%）の 1,884 百万円となっている。

[増加要因]

①受託研究等収入において、受託研究費収入のキャッシュ・イン・フローが増加したことにより、前事業年度比 137 百万円増（16.8%）の 956 百万円となったこと、②補助金等収入において、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」（国際化拠点整備事業費補助金）の交付額の増額などによってキャッシュ・イン・フローが増加したことにより、前事業年度比 73 百万円増（15.7%）の 537 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①原材料、商品又はサービスの購入による支出において、その支出額の増加によってキャッシュ・アウト・フローが増加したことにより、前事業年度比 132 百万円増（5.9%）の 2,372 百万円となったこと、②運営費交付金収入において、大学改革促進係数等の影響により運営費交付金が減額したことによってキャッシュ・イン・フローが減少したことにより、前事業年度比 144 百万円減（△2.4%）の 5,876 百万円となったことが挙げられる。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業前年度比 266 百万円増（24.5%）の△815 百万円となっている。

[増加要因]

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出において、施設整備費補助金による支出額が減額したことによってキャッシュ・アウト・フローが減少したことにより、前事業年度比 1,054 百万円減（△56.1%）の 821 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

施設費による収入において、施設整備費補助金のキャッシュ・イン・フローが減少したことにより、前事業年度比 342 百万円減（△78.1%）の 95 百万円となったことが挙げられる。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 42 百万円増（2.9％）の△1,408 百万円となっている。

[増加要因]

リース債務の返済による支出において、ファイナンス・リース契約におけるコスト削減によって、前事業年度比 30 百万円減（△3.6％）の△787 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

＜国立大学法人等業務実施コスト＞

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、前事業年度比 32 百万円（0.4％）増の 7,214 百万円となっている。

[増加要因]

①損益計算上の費用のうち業務費において、教職員数が増加したこと、年俸制適用職員が増加したこと及び常勤教員退職手当が増加したことなどにより、前事業年度比 242 百万円増（3.1％）の 8,004 百万円となったこと、②引当外退職給付増加見積額において、見積額算定の対象となる教職員の年齢層が上がったことなどにより、前事業年度比 76 百万円増（154.8％）の 125 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①（控除）自己収入等のうち受託研究等収益において、前事業年度からの繰越の影響によって受託研究費等を財源とする費用執行額が増加したことにより、前事業年度比 73 百万円増（9.3％）の△859 百万円となったこと、②損益外減価償却相当額において、政府出資資産等の減価償却相当額の減少により、前事業年度比 92 百万円減（△10.9％）の 746 百万円となったことが挙げられる。この他、国立大学法人等業務実施コスト計算書には該当項目がないものの、前事業年度と比較して、①損益外減損損失相当額において、当事業年度に減損処理が発生しなかったことにより、65 百万円皆減（△100.0％）の 0 円、②機会費用のうち政府出資の機会費用において、その費用の算定に当たって使用した利率を「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成 28 年 4 月 14 日付け 28 文科高第 63 号）に基づき 0％で計算したことにより、69 百万円皆減（△100.0％）の 0 円となっている。

（表 1）主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
資産合計	32,350	30,755	29,721	31,254	29,567	28,793	
負債合計	13,880	12,479	11,540	12,166	10,234	9,426	
純資産合計	18,469	18,276	18,180	19,088	19,332	19,366	
経常費用	8,850	8,964	8,518	8,313	8,166	8,380	
経常収益	8,957	8,992	8,601	8,410	8,169	8,473	
当期総損益	128	39	82	130	13	164	（注 1）
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,100	2,202	2,180	2,393	2,041	1,884	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,759	△ 1,243	△ 1,471	23	△ 1,081	△ 815	（注 2）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589	△ 1,580	△ 1,556	△ 1,532	△ 1,451	△ 1,408	
資金期末残高	2,452	1,830	982	1,867	1,375	1,036	（注 3）
国立大学法人等業務実施コスト	7,666	7,574	7,163	6,790	7,181	7,214	

(内訳)							
業務費用	6,404	6,424	6,150	5,856	6,147	6,346	
うち損益計算書上の費用	8,859	8,981	8,519	8,313	8,166	8,380	
うち自己収入	△ 2,454	△ 2,557	△ 2,368	△ 2,457	△ 2,018	△ 2,033	
損益外減価償却相当額	907	786	765	757	838	746	(注4)
損益外減損損失相当額	—	—	37	—	65	—	(注5)
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	
引当外賞与増加見積額	△ 11	△ 0	△ 23	16	11	△ 4	(注6)
引当外退職給付増加見積額	14	98	142	52	49	125	(注7)
機会費用	351	265	91	107	69	—	(注8)

※前事業年度まで「教育研究支援経費」に計上していた全学情報環境システムの減価償却費のうち、個々の研究のみに使用されるシステム相当部分に係る減価償却費を、当事業年度より「研究経費」に計上している。

(注1) 経常費用の増加以上に経常収益が増加したことにより増加している。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことにより増加している。

(注3) 収入額以上に支出額が多額であったことにより減少している。

(注4) 政府出資資産等の損益外資産に係る減価償却相当額が減少したことにより減少している。

(注5) 減損処理が発生しなかったことにより減少している。

(注6) 見積額算定の対象となる教職員の人数が減少したことにより減少している。

(注7) 見積額算定の対象となる教職員の年齢層が上がったこと等により増加している。

(注8) 政府出資の機会費用の算定に係る利回りを0%で計算したことにより減少している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減要因）

ア. 業務損益

当事業年度の奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は、前事業年度比 89 百万円増 (3,203.7%) の 92 百万円となっている。

[増加要因]

経常収益のうち、①運営費交付金収益において、人件費をはじめとする運営費交付金を財源とする費用執行額が増加したことなどにより、前事業年度比 322 百万円増 (6.4%) の 5,353 百万円となったこと、②受託研究等収益において、前事業年度からの繰越の影響によって受託研究費等を財源とする費用執行額が増加したことにより、前事業年度比 73 百万円増 (9.3%) の 859 百万円となったこと、③補助金等収益において、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」（国際化拠点整備事業費補助金）の交付額の増額などによって受入額が増加したことにより、前事業年度比 52 百万円増 (12.7%) の 465 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①経常費用のうち教員人件費、職員人件費等の人件費において、教職員数が増加したこと、年俸制適用職員が増加したこと及び常勤教員退職手当が増加したことなどにより、前事業年度比 224 百万円増 (6.3%) の△3,787 百万円となったこと、②経常収益のうち資産見返運営費交付金等戻入、資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入の資産見返負債戻入において、各資産見返を持つ資産の減価償却費が減少したことなどにより、前事業年度比 126 百万円減 (△18.0%) の 575 百万円となったことが挙げられる。

(表2) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
奈良先端科学技術大学院大学	106	28	82	97	2	92
合計	106	28	82	97	2	92

(注)

※前事業年度まで「教育研究支援経費」に計上していた全学情報環境システムの減価償却費のうち、個々の研究のみに使用されるシステム相当部分に係る減価償却費を、当事業年度より「研究経費」に計上している。

(注) 経常費用の増加以上に経常収益が増加したことにより増加している。

イ. 帰属資産

当事業年度の奈良先端科学技術大学院大学の総資産は、前事業年度比 774 百万円減(△2.6%)の 28,793 百万円となっている。

[減少要因]

①土地、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品並びに図書の有形固定資産において、その取得額が減価償却額及び除却額によるマイナス額を下回ったことにより、前事業年度比 482 百万円減(△1.7%)の 26,707 百万円となったこと、②現金及び預金において、前事業年度から繰り越した業務達成基準適用事業予算を全額執行したことにより、前事業年度比 338 百万円減(△17.1%)の 1,636 百万円となったことが挙げられる。

(表3) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
奈良先端科学技術大学院大学	32,350	30,755	29,721	31,254	29,567	28,793
合計	32,350	30,755	29,721	31,254	29,567	28,793

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 164 百万円(第3期中期目標期間における国立大学法人等の役員及び国立大学法人法附則4条の規定に該当する承継職員等に対する退職手当の支払い及び第3期中期目標期間における年俸制への切替えのための必要経費に充当するための 51 百万円、第3期中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための 112 百万円)及び第2期中期目標期間から繰り越した積立金 307 百万円の合計額 471 百万円から国庫納付額 0 百万円を除いた 470 百万円を、第3期中期目標期間へ繰越申請している。

当事業年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、20 百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| ① 当事業年度中に完成した主要施設等 | 学術研究施設 ESCO 事業(取得原価 157 百万円) |
| ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 該当なし |
| ③ 当事業年度中に処分した主要施設等 | 該当なし |
| ④ 当事業年度において担保に供した施設等 | 該当なし |

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,245	9,982	9,460	9,632	9,118	9,122	9,937	10,110	9,188	9,136	9,282	9,190	(注)
運営費交付金収入	6,331	6,330	6,336	6,384	6,540	6,380	6,077	6,069	6,368	6,160	6,467	6,458	
補助金等収入	366	939	482	643	110	306	26	318	116	448	613	507	
学生納付金収入	667	642	657	628	653	603	648	575	623	554	575	559	
その他収入	1,881	2,070	1,985	1,976	1,815	1,832	3,186	3,148	2,079	1,973	1,626	1,665	
支出	9,245	9,670	9,460	9,143	9,118	8,833	9,937	9,522	9,188	8,696	9,282	8,938	
教育研究経費	6,557	6,572	6,635	6,302	6,713	6,272	6,289	5,733	6,537	6,011	6,610	6,466	
その他支出	2,688	3,098	2,825	2,841	2,405	2,560	3,648	3,789	2,650	2,684	2,672	2,471	
収入－支出	－	312	－	489	－	289	－	588	－	440	－	252	

※上表の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示している。

(注) 補助金等収入については、予算段階の金額よりも交付額が少額であったことにより、予算金額に比して決算金額が105百万円少額となっている。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

当事業年度の経常収益は8,473百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,353百万円(63.1%)、学生納付金収益637百万円(7.5%)、受託研究等収益・受託事業等収益890百万円(10.5%)、補助金等収益465百万円(5.4%)、その他収益1,126百万円(13.2%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

当事業年度においては、年度計画において定めた教育研究の質の向上に向け、教育、研究、産官学連携等に関する事業を以下のとおり行った。

- 平成20事業年度から実施している学術交流協定を締結している海外の大学から優秀な外国人留学生を受け入れる留学生特別推薦選抜制度について、開始当初は博士後期課程のみとしていた当該制度を、更なる優秀な留学生の受け入れの促進を図るため、平成27事業年度入学者から博士前期課程にも拡大した。また、文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に3研究科全てのプログラムが採択されるなど、優秀な外国人留学生の受入数増加の大きな要因となった。
- 日本人学生の世界を視野に入れた能力を育成するために、運営費交付金特別経費「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」、日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」等により、学生を積極的に海外に派遣した。
- 文部科学省「研究大学強化促進事業」における研究力強化施策として、「戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラム」により、平成26事業年度のカーネギーメロン大学(アメリカ)に続き、エコールポリテクニク(フランス)との国際共同研究室を本学に、平成26事業年度のポールサバチエ大学(フランス)に続いてカリフォルニア大学デービス校(アメリカ)の海外学術交流協定締結大学に本学との国際共同研究室を設置するなど、国際共同研究を組織的に推進した。
- 異分野の若手研究者が集い、新たな研究者ネットワークを形成し、分野間連携・融合による研究を主体的に推進することを目的とした「奈良先端大未来開拓コロキウム」を行い、若手研究者が自ら企画し、国内外の研究者を招へいするシンポジウムの開催等により、各研究テーマの活発な討論が行われ、若手研究者の新たな人的交流が促進された。
- 科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業(CREST・さきがけ)」、科学技術振興機構「先端的低炭素化技術開発(ALCA)」等の研究的競争資金も活用し、バイオサイエンス分野においては、植物生産性や環境耐性の増強、ガン等の疾患原因の解明など、物質創成科学分野においては、光ナノサイエンスに焦点を当てた医療、エネルギー、環境分野の課題に取り組んだ。
- 内閣府「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」、総務省「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」、科学技術振興機構「ライフサイエンスデータベース統合推進事業(NBDC)」等において、最先端ロボット技術とICTの融合、ラ

イフサイエンスデータベース統合、音声認識等に関する研究を推進した。

- 本学と民間企業等が、将来を見据えた社会的な課題の発掘段階から、個々の課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで連続的に連携し、異分野融合型の研究活動を展開する「課題創出連携研究事業」により、民間企業3社と連携研究室を設置するとともに共同研究に取り組んだ。
- 国内外から優れた人材を確保し、本学における教育、研究及び社会との連携を推進するため、海外の研究機関とクロス・アポイントメント協定を締結し、本学と当該研究機関の両方の身分を有する教員を年俸制適用職員として採用した。

(3) 課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、計画的な資源配分、外部資金の獲得、学生の確保に努めた。

- 学長のリーダーシップを発揮するとともに、中期目標・中期計画の目標達成のため必要とする戦略的な学内資源配分として、平成27事業年度に重点戦略経費約528百万円を確保し、キャンパスマスタープランや設備マスタープランに基づく教育研究環境の整備など、大学の将来を見据えた投資的経費や国際的に卓越した教育研究拠点の形成に係る経費を中心に資源配分をするなど、教育研究活動を戦略的に支援した。
- 各種競争的資金、助成金等に係る公募情報のメール通知、学内専用ウェブサイトへの最新情報の掲載、公募説明会の開催等の外部資金の獲得に向けた取り組みを組織的に進め、科学研究費補助金約1,016百万円、共同研究約253百万円、受託研究約619百万円、寄附金約130百万円、その他の競争的研究資金約505百万円を獲得することができた。
- 本学における教育目的・目標、教育方針やアドミッションポリシーを大学公式ウェブサイト、募集要項、大学案内冊子等に掲載し、国内外に広く発信した。また、保護者向けパンフレットにより、受験生を持つ保護者へ大学のアピールを図るとともに、海外の留学フェアに参加し、国外の学生に対する入試広報を実施することにより学生の確保に努める等により、博士前期課程の定員充足率は107%、博士後期課程については103%（ともに平成27年5月1日現在）と100%以上を確保することができ、学生納付金収入において、559百万円の収入があった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(2) 収支計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (損益計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(3) 資金計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

2. 短期借入れの概要

短期借入れの限度額は、16億円。当事業年度は、短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

※計数の端数処理 (切り捨て) に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位: 百万円)

交付 事業年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額					期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	0	—	0	—	—	—	0	—
23年度	10	—	0	9	—	—	10	—
24年度	10	—	0	9	—	—	10	—
25年度	242	—	73	168	—	—	242	—
26年度	366	—	119	246	—	—	366	—
27年度	—	5,876	5,201	124	8	542	5,876	—
合計	629	5,876	5,395	558	8	542	6,505	—

※国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。また、当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が51百万円含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22事業年度交付分

(単位: 百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	

	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項の規定に 基づく振替額	臨時利益	0	①費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 ・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 0百万円を収益化した。
合計		0	

②平成 23 事業年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①業務達成基準を採用した事業等 ・教育研究基盤設備充実経費(設備整備枠) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0 [修繕費: 0、消耗品費: 0、その他の経費: 0] イ) 固定資産の取得額: 9 [建物附属設備: 1、工具・器具及び備品: 8] ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・教育研究基盤設備充実経費(設備整備枠)は、計画的に教育研究に 係る基盤設備の整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認め られることから、運営費交付金債務10百万円全額を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	9	
	資本剰余金	—	
	小計	10	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項の規定に 基づく振替額	臨時利益	0	①費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 ・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 0百万円を収益化した。
合計		10	

③平成 24 事業年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①業務達成基準を採用した事業等 ・教育研究基盤設備充実経費(設備整備枠) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0 [修繕費: 0、消耗品費: 0、その他の経費: 0] イ) 固定資産の取得額: 9 [建物附属設備: 1、工具、器具及び備品: 8] ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・教育研究基盤設備充実経費(設備整備枠)は、計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務10百万円全額を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	9	
	資本剰余金	—	
	小計	10	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①費用進行基準を採用した事業等 ・平成24事業年度補正予算(第一号)復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0 [通信運搬費: 0、旅費: 0、その他の経費: 0] ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・平成24事業年度補正予算(第一号)復興関連事業は、費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	0	
国立大学法人 会計基準第78 第3項の規定に 基づく振替額	臨時利益	0	①費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 ・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務0百万円を収益化した。
合計		10	

④平成 25 事業年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	35	①業務達成基準を採用した事業等 ・教育研究等環境整備費(施設整備枠) ・教育研究基盤設備充実経費(設備整備枠) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 35 ・教育研究等環境整備費(施設整備枠): 31 [委託費・手数料: 9、修繕費: 9、移設撤去費: 8、その他の経費: 4] ・教育研究基盤設備充実経費(設備整備枠): 4 [修繕費: 2、消耗品費: 1、その他の経費: 0] イ) 固定資産の取得額: 168 ・教育研究等環境整備費(施設整備枠): 122 [建物: 9、建物附属設備: 110、構築物: 3] ・教育研究基盤設備充実経費(設備整備枠): 45 [建物附属設備: 7、工具・器具及び備品: 38]
	資産見返運営 費交付金	168	
	資本剰余金	—	
	小計	204	

			<p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究等環境整備費（施設整備枠）は、計画的に教育研究等に係る環境整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務154百万円全額を収益化した。 ・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）は、計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務50百万円全額を収益化した。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	37	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：37 [人件費：37]</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当は、費用進行に伴い支出した運営費交付金債務37百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	37	
国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づく振替額	臨時利益	0	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 <p>②運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務0百万円を収益化した。
合計		242	

⑤平成 26 事業年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	42	<p>①業務達成基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠） ・その他の事業（植物実験温室の空調改修工事、福利厚生施設・設備改善事業、居住環境改善事業） <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：40</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究等環境整備費（施設整備枠）：20 [委託費・手数料：6、修繕費：5、移設撤去費：5、その他の経費：3] ・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）：2 [修繕費：1、消耗品費：0、その他の経費：0] ・その他の事業：18 [移設撤去費：7、修繕費：5、その他の経費：5] <p>イ) 固定資産の取得額：246</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究等環境整備費（施設整備枠）：79 [建物：6、建物附属設備：71、構築物：1] ・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）：27 [建物附属設備：4、工具・器具及び備品：23] ・その他の事業：139 [建物：35、建物附属設備：100、工具・器具及び備品：3]
	資産見返運営費交付金	246	
	資本剰余金	—	
	小計	288	

			<p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究等環境整備費（施設整備枠）は、計画的に教育研究等に係る環境整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務100百万円全額を収益化した。 ・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）は、計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務30百万円全額を収益化した。 ・その他の事業（植物実験温室の空調改修工事、福利厚生施設・設備改善事業、居住環境改善事業）は、計画的に教育研究等に係る施設・設備・環境の改修・改善を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務158百万円全額を収益化した。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	77	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：77 [人件費：77]</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当は、費用進行に伴い支出した運営費交付金債務77百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	77	
国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づく振替額	臨時利益	0	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 <p>②運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務0百万円を収益化した。
合計		366	

⑥平成 27 事業年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	147	①業務達成基準を採用した事業等 ・プロジェクト分(多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業、ヒューマノフィリック科学技術創出研究推進事業、グリーンフォトンクス研究教育推進拠点整備事業、産学連携・分野横断による実践的IT人材養成推進事業、国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ) ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 147 ・プロジェクト分: 103 [人件費: 55、旅費: 18、その他の経費: 29] ・学長のリーダーシップの発揮: 43 [旅費: 20、消耗品費: 10、人件費: 1、その他の経費: 11] イ) 固定資産の取得額: 2 ・プロジェクト分: 1 [工具・器具及び備品: 1] ・学長のリーダーシップの発揮: 1 [工具・器具及び備品: 1] ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・プロジェクト分(多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業、ヒューマノフィリック科学技術創出研究推進事業、グリーンフォトンクス研究教育推進拠点整備事業、産学連携・分野横断による実践的IT人材養成推進事業、国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ)は、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務104百万円全額を収益化した。 ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠は、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務45百万円全額を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	2	
	資本剰余金	—	
	小計	150	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,911	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 4,539 [人件費: 3,332、その他の経費: 1,207] イ) 固定資産の取得額: 121 [建物: 1、建物附属設備: 29、構築物: 4、工具・器具及び備品: 73、図書: 3、その他の資産: 8] ウ) 特許権仮勘定への振替額: 8 エ) ファイナンス・リースに係る債務の返還額: 263 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務5,040百万円全額を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	121	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	8	
	資本剰余金	—	
	小計	5,040	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	91	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 91 ・退職手当: 25 [人件費: 25] ・用地一括購入長期借入金債務償還経費: 48 [借入金利息: 48]
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	542	
	小計	633	

			<ul style="list-style-type: none"> ・年俸制導入促進費：17 [人件費：17] イ) 資本剰余金への振替額：542 <ul style="list-style-type: none"> ・用地一括購入長期借入金債務償還経費：542 <p>③運営費交付金の振替額の積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当、用地一括購入長期借入金債務償還経費、年俸制導入促進費は、費用進行に伴い支出した運営費交付金債務633百万円を収益化した。
国立大学法人 会計基準第78 第3項の規定に 基づく振替額	臨時利益	51	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・年俸制導入促進費 <p>②運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務51百万円（退職手当：45百万円、用地一括購入長期借入金債務償還経費：0百万円、年俸制導入促進費：6百万円）を収益化した。
合計		5,876	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高は、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、その全額について精算のための収益化を行ったことにより、発生していない。

財務諸表の科目

<貸借対照表>

有形固定資産	土地、建物及び附属設備、構築物、工具・器具及び備品の長期に渡って使用する有形の固定資産が該当。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額、減損損失累計額の合計額。
その他の有形固定資産	機械及び装置、図書、美術品・收藏品、車両運搬具の有形の固定資産が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等の無形の固定資産）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）、預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合に、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えた額。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた長期の借入金が該当。
その他の固定負債	長期リース債務、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年を超えるものが該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
その他の流動負債	寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年以内のものが該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

<損益計算書>

業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	研究科に所属せず、全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
人件費	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等の経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学科収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	災害損失等の合計額。
目的積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額である目的積立金を取り崩した額。

<キャッシュ・フロー計算書>

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、運営費交付金収入等の通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得及び売却等による収入及び支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入及び支出、債券の発行、償還及び借入れ、返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書>

国立大学法人等業務実施コスト	業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額。
損益外除売却差額相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかであると認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかであると認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。